

協働まちづくりをめぐる現状分析

(1) 東日本大震災復興期以降(※1)の協働まちづくりの状況

① 町内会・地域コミュニティ

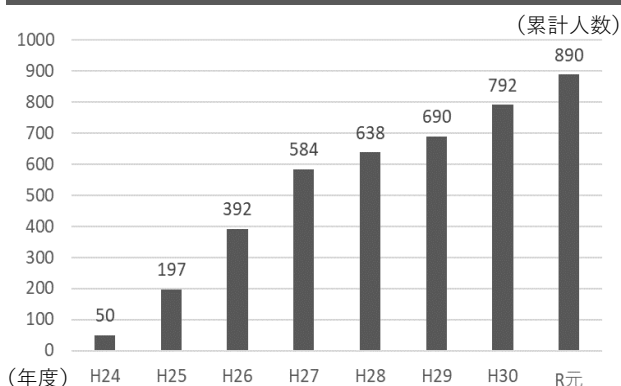
○震災以降、仙台市では地域防災リーダー（SBL）の養成に取り組み、人数は年々増加。地域団体や学校とともに平常時から避難所運営マニュアル作成や防災訓練等を行っている。

○町内会加入率は年々低下しており、平成28年度には8割を下回った。

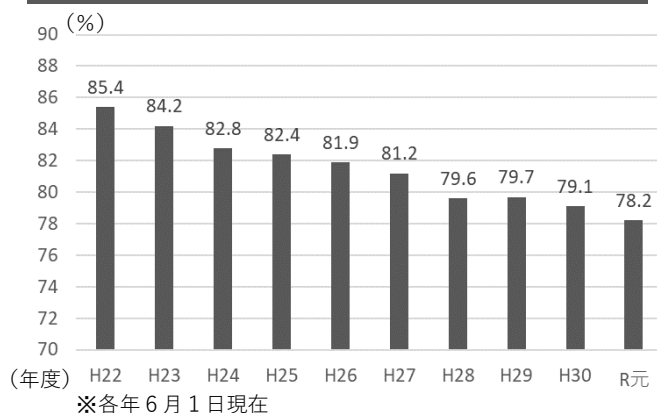
○復興の過程においては、町内会などの地域団体やボランティア・市民活動団体、学校等が協働してコミュニティ再生、高齢者や障害者の見守り、生活再建等、地域と被災者に寄り添った幅広く柔軟な活動を展開し、行政のみでは成しえない復興の担い手となった。

○復興公営住宅や防災集団移転団地において新たなコミュニティが形成され、地域団体や市民活動団体との協働により孤立化防止や活性化のための活動が行われるなど、多様な主体が協働しながらまちづくりに取り組む事例が多くみられるようになった。

① 仙台市地域防災リーダー（SBL）養成人数



② 町内会加入率



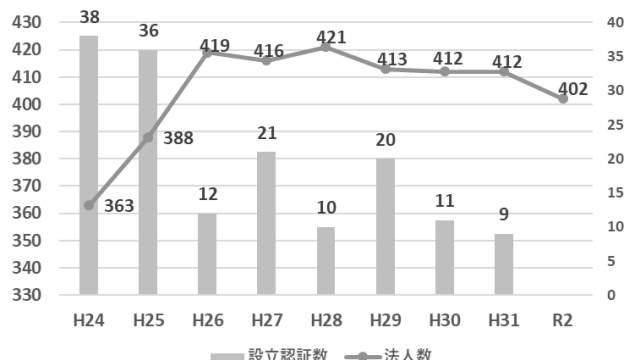
② 市民活動団体

○NPO法人は震災を契機に増加したが、平成25年度以降は横ばいから減少傾向にある。

○震災をきっかけに活動を開始し復興・被災者支援に大きな役割を果たしたNPOの中には、役割を終え解散した団体もあるが、その経験を生かしさらに成熟し、地域社会において新たな役割を担っているものも多い。

○NPO活動促進上の課題として「人材不足」「資金不足」が上位に挙げられている。

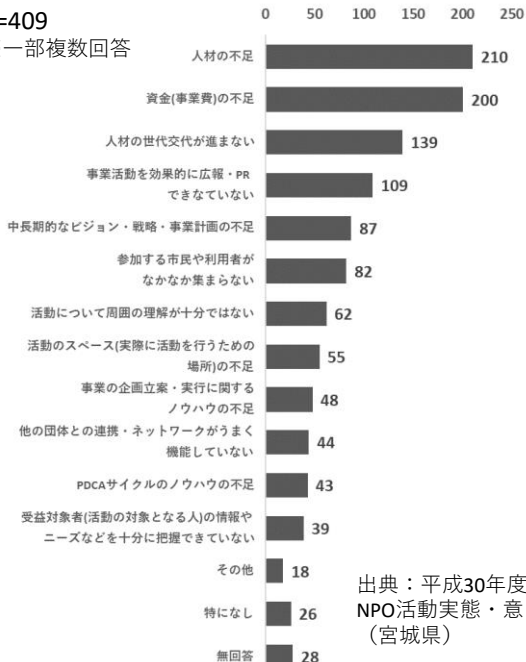
③ 本市所管NPO法人数の推移



④ 事業活動を促進させるために解決すべき課題

n=409

※一部複数回答



※1 概ね「仙台市震災復興計画」の計画期間（H23～27）以降これまでの期間（＝協働まちづくり推進プラン2016の計画期間）

出典：平成30年度宮城県NPO活動実態・意向調査（宮城県）

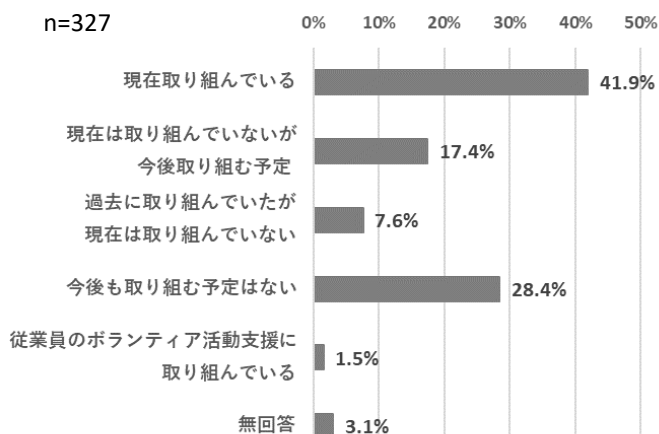
③企業

○震災以降、企業の地域における社会貢献活動に対し社会の期待が高まっている。本市においても仙台「四方よし」大賞の創設や、防災関係の協定締結を進めるなど、活動を促進する環境づくりが実施されている。

○SDGsへの取り組みが急速に浸透する中、企業側の社会貢献意欲も高まっている。

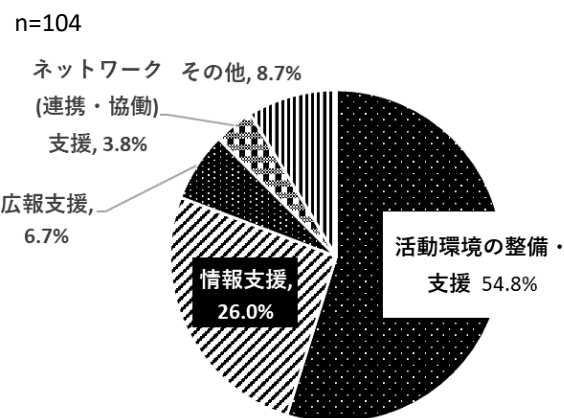
○社会貢献やCSR活動へ「取り組んでいる」としている、または「今後取り組む予定」としている企業は約6割に上る。また、取り組み促進のために必要なものとして、半数以上が「活動環境の整備・支援」を挙げている。

⑤ 社会貢献・CSR活動の取り組み状況



出典：仙台市内の企業における社会貢献・CSR活動に関するアンケート結果報告書（平成30年8月（社福）仙台市社会福祉協議会）

⑥ 社会貢献・CSR活動等の取り組み促進のために必要な支援や環境等



出典：仙台市内の企業における社会貢献・CSR活動に関するアンケート結果報告書（平成30年8月（社福）仙台市社会福祉協議会）

④新型コロナウイルス感染症拡大の影響

○新型コロナウイルス感染症は市民の活動にも大きな影響を及ぼしており、急激に変化する社会情勢を踏まえた事業展開、感染防止対策を行っての活動の工夫など、様々な対応が必要となっている。

○コロナの影響により収入が減少したことにより活動の継続性や安定的な運営に支障をきたしている市民活動団体も出てきている。

○市民活動サポートセンター、市民センター等の市民利用施設については、収容人数の50%以下での利用要請やフリースペースの休止等を行っており（R2.8現在）、十分な機能が果たせない現状にある。

○地域団体や市民活動団体のこれからの活動には、地域社会の新たなニーズも踏まえ、かつ「新しい生活様式」や各指針等に基づく感染防止対策を徹底した新しいあり方が必要となっている。

■ 第3期（H30.4～R02.3）協働まちづくり推進委員会でのご意見（抜粋）

【東日本大震災以降の協働の取り組みの振り返りについて】

- ・復興過程では団体として関わっていた人が、より地域での活動にシフトしている可能性もある。
- ・復興をテーマに立ち上げたNPOが、ミッションがある程度達成されたら役割を終えて解散や、発展的に次の形にしていくということは大いにある。
- ・災害時の協働が、防災やまちづくりの活動に発展した事例が多数ある。
- ・発災直後はそれまで小中学校や他団体と連携していた地域とそうでない地域で対応に大きな差が出た。

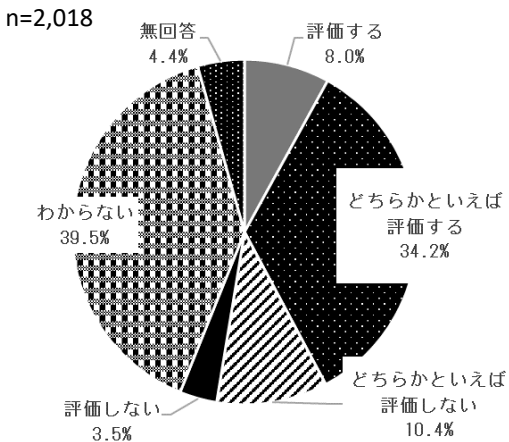
【地域における担い手の確保及びさまざまな機関との連携について】

- ・地域が担い手不足の解決策としてNPOや学校と連携していくことは有効と考える。
- ・特に活発で特色ある活動を行っている地域は、大学と連携して取り組んでいるところが多い。地域も様々なところと連携して活動するのが大事。地域住民自体高齢化する中、大学のノウハウが入れば若い人も入ってくる。
- ・「誰一人残さない」SDGsの推進を加味して取り組むことが大事。
- ・学生などの有効な社会資源を地域に偏りなく投入できるような仕組みがほしい。
- ・協働によるまちづくりには町内会など地縁ベースとテーマ型や支援のために集まったNPOによるまちづくりと大きく分ければ2つあり、両方のコミュニティが結びつくことによって新しい価値が生まれるのではないかな。

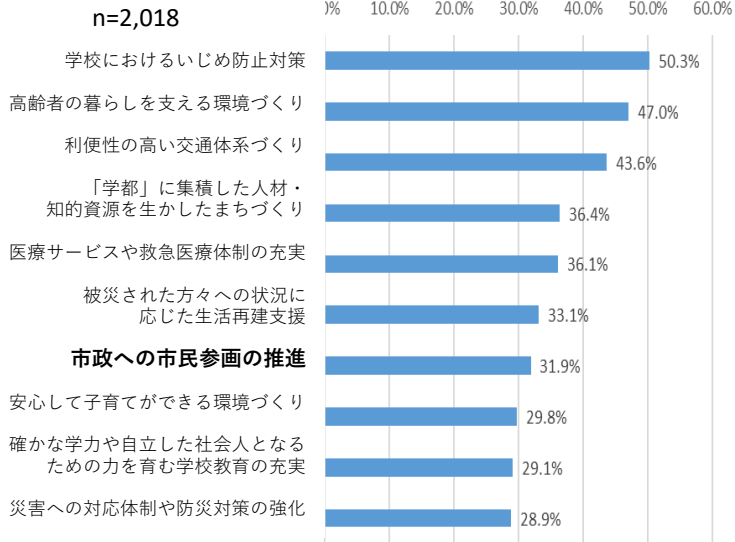
(2)協働に関する市民の意識

➤ 施策目標に関する市民意識調査（※2）（令和元年5月実施）結果より

⑦「地域団体やNPOの活動の促進や、多様な主体の協働によるまちづくりの推進について」の評価



⑧ 今後、特に力を入れていこうと思う施策（全47項目中上位10項目） ※施策名一部省略



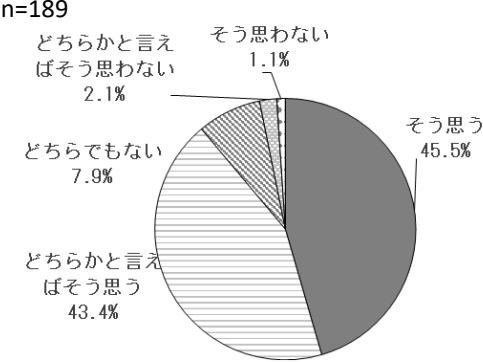
○市民活動促進や多様な主体の協働まちづくりの推進についての市民の評価としては、「評価する」「どちらかといえば評価する」を合わせると42.2%となっている。（平成27年度の同様の趣旨の項目では「評価する+どちらかといえば評価する」は28.6%）一方、「わからない」との回答も約4割に上っている。

○「今後、特に力を入れていこうと思う施策」という設問への回答としては、全47項目中の7位に「市政に関する情報の公開や市民からの意見・提案の募集、市民参加イベント等、市政への市民参画の推進」が挙げられている。

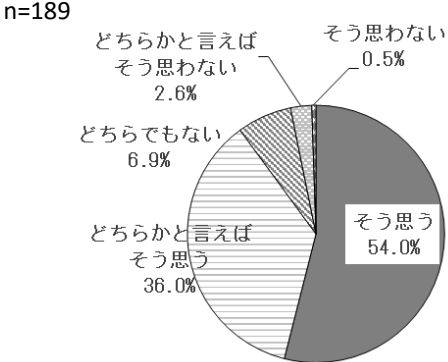
※2 施策目標に関する市民意識調査：本市が重点的に取り組む施策の推進状況に関する市民の評価やニーズの変化を把握し施策推進に生かすため毎年実施。調査対象は本市に居住する満18歳以上の市民6,000人。

➤ 市政モニター（※3）「市民活動や協働によるまちづくりに関する意識調査」（令和2年1月実施）結果より

⑨ 市民活動の重要性についての認識



⑩ 協働まちづくりの重要性についての認識



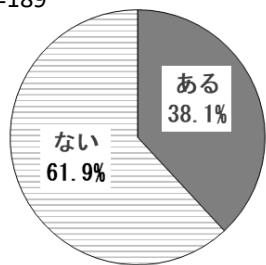
○「仙台市のまちづくりにとって市民活動が重要だと思うか」の設問に対しては「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると、約9割が重要だと思うとの回答である。

○「仙台市のまちづくりにとって、地域団体（町内会等）、市民活動団体、学校、企業、行政等が連携・協力して取り組むことが重要だと思うか」という設問にたいしては、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると、約9割が重要だと思うとの回答である。

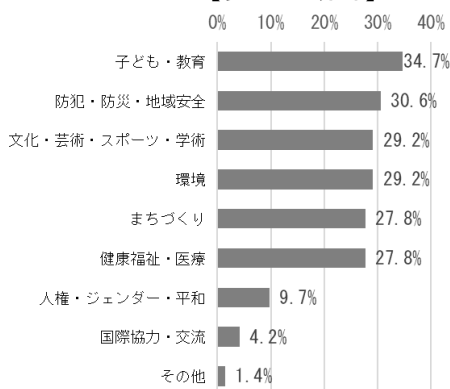
※3 市政モニター：18歳以上の市民の方200名を公募により市政モニターに委嘱。市政の課題等に関するアンケートを実施して市民の意見を伺い、施策の企画や行政運営上の基礎資料として活用している。

⑪ 市民活動への参加経験

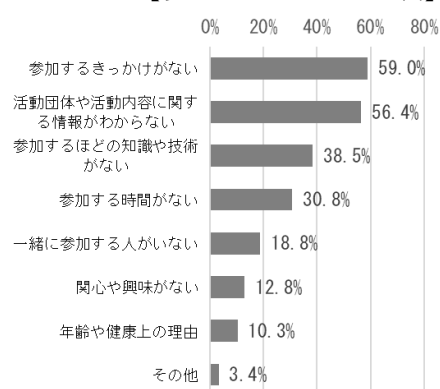
n=189



【参加した分野】



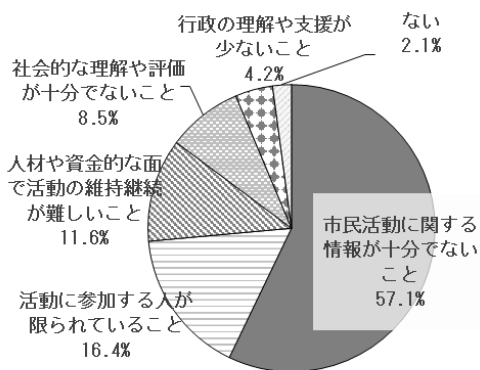
【参加したことがない理由】



○市民活動への参加経験については「ある」が約4割、分野については「子ども・教育」「防犯・防災・地域安全」が3割を超えている。参加したことのない理由としては「参加するきっかけがない」「活動団体や活動内容に関する情報がわからない」が5割を超えている。

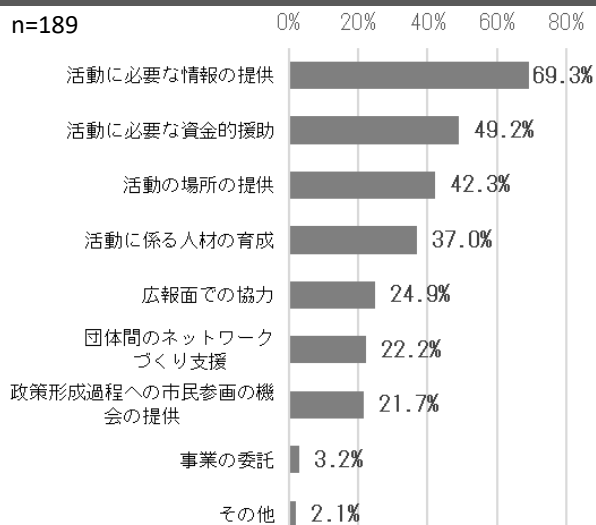
⑫ 市民活動を進めるにあたっての課題

n=189



⑬ 市民活動を進めるにあたって必要だと思う支援

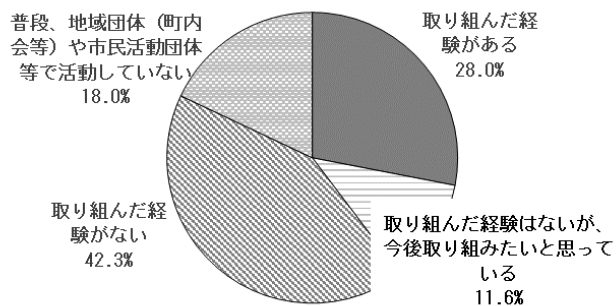
n=189



○「市民活動を進めるにあたっての課題」として「市民活動に関する情報が十分でないこと」が約6割、「必要だと思う支援」も「活動に必要な情報の提供」が約7割と、市民活動を進めるにあたっては「情報が必要」との声が多い。

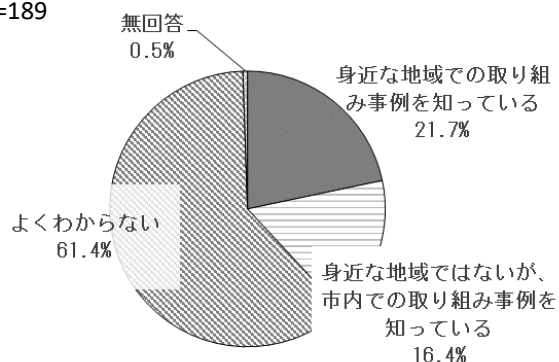
⑭ 協働まちづくりの取り組み経験

n=189



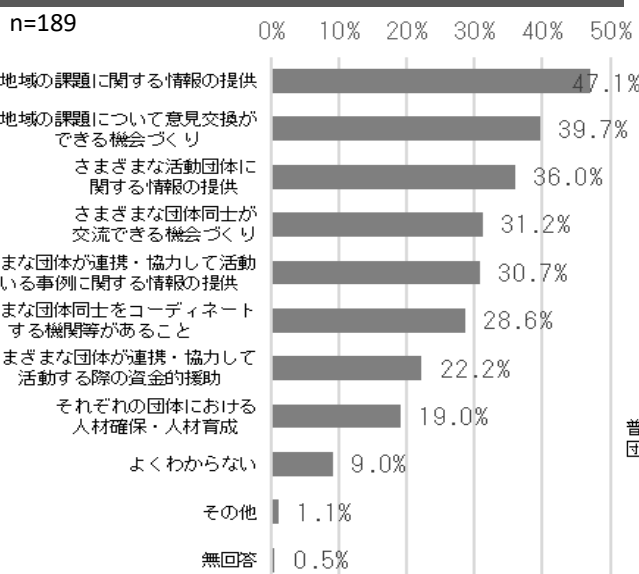
⑮ 協働まちづくりの取り組み事例の認知

n=189

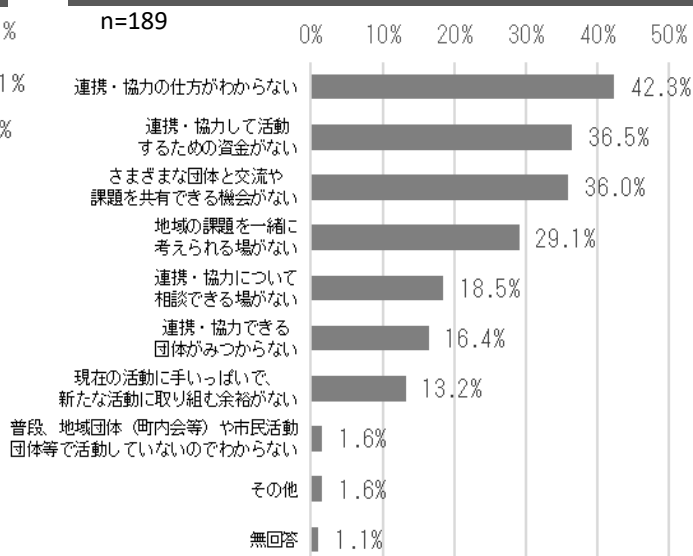


○「協働まちづくりに取り組んだ経験がある」は28%、協働まちづくりの取り組み事例については「よくわからない」との回答が6割を超えた。

⑯「地域課題解決のため、様々な団体が連携・協力して活動していくために必要なこと」

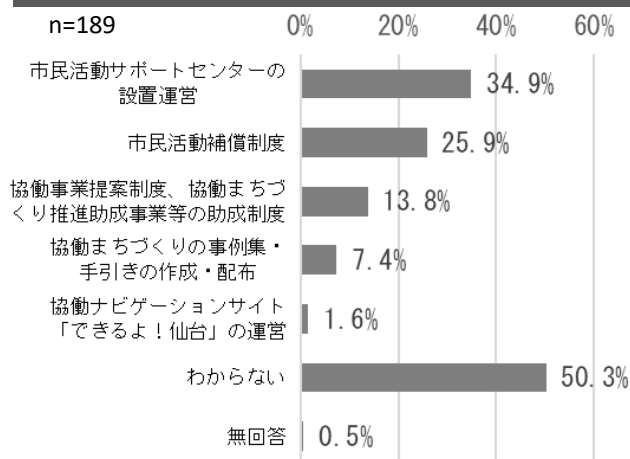


⑰「団体同士が連携・協力を進めていくうえで課題と感ずること」



○地域課題解決のための協働まちづくりに必要なこととして、「地域の課題に関する情報の提供」「地域の課題について意見交換ができる機会づくり」などの回答が多い。また、団体同士が連携・協力を進めていくうえで課題と感ずることとしては、「連携・協力の仕方がわからない」「資金がない」「様々な団体と交流や課題を共有する機会がない」などが挙げられている。

⑱ 仙台市が行っている協働まちづくりに関する事業の認知度



○いずれも認知度は高いとはいえず、「わからない」が5割を占めている。

【市民意識調査の結果から】

- ・市民活動や協働まちづくりの重要性についての市民の認識は非常に高いものの、実際に取り組んだ経験のある市民は多いとは言えないこと、また本市の進める事業の認知度が低く、施策の評価についても「わからない」との回答が多いこと、市民活動や協働まちづくりを進めるために必要とされていることが「情報の提供」であることなどを踏まえると、より多くの市民の関心を高め、市民活動への参加を促進するため、また協働の理解を深めその取り組みを進めるために、効果的に情報提供・情報発信を行っていくことが必要である。
- ・「市政への市民参画の推進」は今後特に力を入れていくべきと思う施策の上位に挙がっており、市政情報の公開や市民からの意見聴取の機会の確保についても推進していくことが必要である。